四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日

三井造船株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第 5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 三井造船株式会社

【英訳名】 Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 泰彦 【本店の所在の場所】 東京都中央区築地5丁目6番4号

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っ

ております。)

【電話番号】 該当事項はありません。 【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目3番16号

【電話番号】 03(5202)3082

【事務連絡者氏名】 経理部長 大賀 泰三 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	175, 429	148, 665	765, 989
経常利益(百万円)	7, 785	12, 103	41, 999
四半期(当期)純利益(百万円)	3, 486	5, 311	19, 652
純資産額(百万円)	166, 327	186, 200	180, 154
総資産額(百万円)	752, 931	692, 216	742, 860
1株当たり純資産額(円)	175. 70	190. 76	193. 75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4. 21	6. 41	23. 72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額(円)	_	_	_
自己資本比率(%)	19. 3	22. 8	21. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6, 933	14, 983	△18, 567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14, 184	△13, 555	2, 147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27, 739	△8, 315	23, 825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	128, 711	96, 913	114, 196
従業員数(人)	10, 714	10, 653	10, 563

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社40社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	10, 653	[2, 671]
---------	---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの 出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均数を外数で記載して おります。
- (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4, 619	[406]
		,

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時 従業員数は「]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

- 1【生産、受注及び販売の状況】
 - (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

-21		
セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	86, 054	7. 1
鉄構建設	11, 255	△15.8
機 械	40, 237	△7. 6
プラント	11, 260	△34. 0
その他	4, 970	△7. 4
合計	153, 779	△3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 金額は、販売価格によっております。
 - 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比(%)
船 舶	54, 322	477.0	570, 507	△33. 0
鉄構建設	5, 982	17.5	52, 857	$\triangle 39.4$
機械	19, 506	18.8	164, 182	△16. 7
プラント	16, 575	63. 4	69, 672	△22.4
その他	5, 244	29. 3	3, 751	10.5
合計	101, 632	125. 2	860, 971	△30.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶	83, 585	△16.6
鉄構建設	9, 821	△20. 4
機械	41, 699	$\triangle 5.4$
プラント	8, 926	△38. 3
その他	4,632	5.6
合計	148, 665	△15. 3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 - 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			連結会計期間 2年4月1日 2年6月30日)
	金額(百万円)		金額(百万円)	割合 (%)
CLIO MARINE INC.			15, 710	10.6
TUPI PILOT MV22 B.V.	_	_	15, 378	10. 3

前第1四半期連結会計期間においては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は二極化傾向にあり、欧米経済は2008年秋の金融危機による不況から回復基調にあるものの、経済対策効果の一巡やギリシャ危機に端を発する欧州の信用不安、緊縮財政が各国の実体経済に波及することが懸念されております。一方、中国、インド等の新興国経済は堅調であったものの、人民元の弾力化やユーロ安の影響により先行き不透明な面があります。国内経済は、新興国経済の成長に牽引されて回復基調が続いているものの、雇用情勢や設備投資の回復は依然として弱く、金融危機以前の水準に達していない状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計 (2008年度から2010年度までの経営計画)の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第1四半期連結会計期間の受注高は、金融危機後の市況低迷のなか前年同四半期連結会計期間に比べて565億7百万円増加の1,016億32百万円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大したことの影響により船舶、鉄構建設事業が減収となったほか、他事業においても減収となったことにより前年同四半期連結会計期間に比べて267億64百万円減少の1,486億65百万円となりました。営業利益は、船舶事業が増益となったことにより前年同四半期連結会計期間に比べて42億29百万円増加の124億33百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同四半期連結会計期間に比べて43億17百万円増加の121億3百万円に、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用による影響額を計上しましたが前年同四半期連結会計期間に比べて18億25百万円増加の53億11百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶)

船舶事業の受注高は、修繕船工事、FPSO(浮体式石油生産貯蔵積出設備)のオペレーションサービスなどにより543億22百万円となりました。売上高は、タンカー、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどにより835億85百万円となり、営業利益は68億76百万円となりました。

(鉄構建設)

鉄構建設事業の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより59億82百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより98億21百万円となり、営業利益は6億85百万円となりました。

(機械)

機械事業の受注高は、舶用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより195億6百万円となりました。売上高は、これら製品・事業により416億99百万円となり、営業利益は60億51百万円となりました。

(プラント)

プラント事業の受注高は、汚泥再生処理施設管理業務、各種化学プラント工事などにより165億75百万円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより89億26百万円となり、営業損失は13億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが149億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが135億55百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが83億15百万円の支出となり、さらに連結範囲の変更に伴う資金の減少が99億48百万円あったため、前年同四半期連結会計期間に比べて317億97百万円減少(△24.7%)して、969億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同四半期連結会計期間比80億49百万円増加(+116.1%)の149億83百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が97億5百万円あったことや、売上債権の減少による収入が197億20百万円あった一方、法人税等の支払いによる支出が106億10百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同四半期連結会計期間比 6 億29百万円減少(\triangle 4.4%)の135億55百万円の支出となりました。これは主に三井海洋開発㈱において F P S O 等の建造資金の一部を関連会社に貸付けしたことなどにより貸付金の純支出が130億円22百万円(貸付131億14百万円、回収92百万円)あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同四半期連結会計期間では277億39百万円の収入でありましたが、当第1四半期連結会計期間では83億15百万円の支出となりました。これは当第1四半期連結会計期間では当社及び三井海洋開発㈱において借入金(短期及び長期)の返済が進み、借入金の純支出が117億27百万円あったことや配当金の支払いによる支出が29億61百万円、リース債務の返済による支出が10億91百万円あった一方で、三井海洋開発㈱において少数株主からの払込みによる収入が77億78百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は11億16百万円(当社グループ外からの受託研究等に係る費用2億43百万円を含む)であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。 (その他)

- 1. 波力発電技術の開発に関して、環境省委託事業「平成22年度地球温暖化対策技術開発等事業」に「波力エネルギーの地域特性評価と係留システムの研究」が採択されました。東京大学を研究代表者とし、当社は共同事業者として連結子会社である(株)三井造船昭島研究所とともに参加致します。本年度は波力発電設置予定地の詳細な海象・波浪データを最新の数値解析技術により予測し、設置場所を絞り込むとともに、採用を予定している波力発電機の係留システムに関して造波水槽等を用いた研究を行います。
- 2. 反射式集光技術を応用した新コンセプト太陽光発電装置「トランスアキシャルリフレクター型太陽光発電装置」の開発が、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(通称「NEDO」)の「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」の一つに採択されました。現下の世界競争に打ち勝っていくための競争力を高めるため、集光型太陽電池を利用した発電システムの更なる低コスト化・高効率化を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	1, 500, 000, 000	
計	1, 500, 000, 000	

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830, 987, 176	830, 987, 176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830, 987, 176	830, 987, 176	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日~ 平成22年6月30日	_	830, 987	_	44, 384	_	18, 154

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	-
議決権制限株式(その他)	_	_	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,288,000	_	_
九主戰八催/小八 (日 L // 八十)	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	_	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 821,635,000	821, 635	_
単元未満株式	普通株式 4,972,176	_	_
発行済株式総数	830, 987, 176	_	_
総株主の議決権	_	821, 635	_

⁽注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2, 288, 000	_	2, 288, 000	0. 27
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600	2, 092, 000	_	2, 092, 000	0. 25
計	_	4, 380, 000	_	4, 380, 000	0. 52

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通 株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	255	246	210
最低 (円)	228	193	178

⁽注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半 期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22 年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日ま で)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

		(十匹・日2711)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57, 605	71, 321
受取手形及び売掛金	161, 141	215, 756
有価証券	1	_
商品及び製品	2, 832	2, 864
仕掛品	^{**3} 41, 685	** ³ 38, 756
原材料及び貯蔵品	4, 455	4, 963
短期貸付金	73, 057	49, 042
その他	33, 241	39, 980
貸倒引当金	△2, 318	△2, 426
流動資産合計	371, 700	420, 257
固定資産		
有形固定資産		
土地	116, 059	116, 229
その他(純額)	94, 904	93, 840
有形固定資産合計	^{*1} 210, 964	*1 210, 070
無形固定資産	-	
のれん	5, 254	4, 986
その他	6, 427	6, 562
無形固定資産合計	11, 681	11, 548
投資その他の資産		
その他	98, 784	101, 910
貸倒引当金	△915	△927
投資その他の資産合計	97, 869	100, 982
固定資産合計	320, 515	322, 602
資産合計	692, 216	742, 860

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)

	(平成22年6月30日)	(平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162, 016	166, 515
短期借入金	23, 570	37, 473
1年内返済予定の長期借入金	45, 946	52, 616
1年内償還予定の社債	10, 230	230
未払法人税等	3, 744	11, 420
前受金	72, 057	79, 523
保証工事引当金	7, 500	8, 081
受注工事損失引当金	3, 628	3, 749
その他の引当金	1,861	_
その他	30, 122	39, 880
流動負債合計	360, 677	399, 490
固定負債		
社債	6, 050	16, 050
長期借入金	81, 977	91, 408
退職給付引当金	4, 019	3, 615
役員退職慰労引当金	748	777
その他の引当金	469	_
資産除去債務	1, 192	_
その他	50, 880	51, 362
固定負債合計	145, 337	163, 215
負債合計	506, 015	562, 706
純資産の部		<u> </u>
株主資本		
資本金	44, 384	44, 384
資本剰余金	18, 178	18, 178
利益剰余金	77, 634	76, 411
自己株式	△641	△638
株主資本合計	139, 555	138, 336
評価・換算差額等		<u> </u>
その他有価証券評価差額金	2, 891	4, 583
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2,700$	△784
土地再評価差額金	23, 752	23, 841
為替換算調整勘定	△5, 478	△5, 477
評価・換算差額等合計	18, 464	22, 164
少数株主持分	28, 180	19, 653
純資産合計	186, 200	180, 154
負債純資産合計		
只貝們貝生口司	692, 216	742, 860

(単位:百万円)

四半期連結累計期間 平成21年4月1日 平成21年6月30日) 175,429 156,923 18,506 **1 10,303 8,203 513 390 - 70 367 1,342	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 148,665 126,131 22,533 ※1 10,099 12,433 377 330 9 315 258 1,291
156, 923 18, 506 **1 10, 303 8, 203 513 390 — 70 367	126, 131 22, 533 **1 10, 099 12, 433 377 330 9 315 258
18, 506 **1 10, 303 8, 203 513 390 - 70 367	22, 533 **1 10, 099 12, 433 377 330 9 315 258
**1 10, 303 8, 203 513 390 — 70 367	*1 10,099 12,433 377 330 9 315 258
513 390 — 70 367	10, 033 12, 433 377 330 9 315 258
8, 203 513 390 - 70 367	12, 433 377 330 9 315 258
390 - 70 367	330 9 315 258
390 - 70 367	330 9 315 258
- 70 367	9 315 258
367	315 258
367	258
1, 342	1, 291
672	669
491	491
10	_
587	461
1,760	1,621
7, 785	12, 103
-	137
_	2
464	_
464	139
68	_
2, 523	166
2	1, 250
_	1, 120
	2, 538
2, 595	9, 705
2, 595 5, 654	3, 332
5, 654	486
5, 654 1, 089	3, 818
5, 654 1, 089 1, 094	
5, 654 1, 089 1, 094	3, 818 5, 886 574
	5, 654 1, 089

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5, 654	9, 705
減価償却費	3, 453	3, 601
減損損失	2, 523	166
のれん償却額	130	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△177	374
前払年金費用の増減額(△は増加)	516	100
受取利息及び受取配当金	△904	△707
支払利息	672	669
為替差損益(△は益)	266	△172
持分法による投資損益(△は益)	△70	△315
有価証券売却損益(△は益)	10	△9
関係会社株式売却損益(△は益)	_	$\triangle 2$
投資有価証券評価損益(△は益)	2	1, 250
固定資産処分損益(△は益)	68	△137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	1, 120
売上債権の増減額(△は増加)	2, 763	19, 720
たな卸資産の増減額(△は増加)	16, 445	△2, 592
仕入債務の増減額(△は減少)	△14, 571	△5, 580
その他の資産の増減額(△は増加)	489	5, 473
その他の負債の増減額(△は減少)	△8, 513	△7, 575
その他	1,526	862
小計	10, 196	25, 915
利息及び配当金の受取額	796	560
利息の支払額	△1, 276	△883
法人税等の支払額	△2, 783	△10, 610
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 933	14, 983

		(単位:日万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	104	2, 435
有価証券の取得による支出	△170	_
有価証券の売却による収入	73	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5, 741	△3, 967
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	977
投資有価証券の取得による支出	△281	$\triangle 1$
投資有価証券の売却による収入	12	_
関係会社株式の取得による支出	△2, 030	$\triangle 0$
関係会社株式の売却による収入	11	2
関係会社出資金の払込による支出	△1, 105	_
貸付けによる支出	△17, 739	△13, 114
貸付金の回収による収入	12, 626	92
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14, 184	△13, 555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△381	$\triangle 2,775$
長期借入れによる収入	44, 892	10
長期借入金の返済による支出	△12, 730	△8, 962
リース債務の返済による支出	△748	△1,091
社債の償還による支出	△220	_
自己株式の取得による支出	$\triangle 6$	$\triangle 5$
配当金の支払額	△2, 153	△2, 961
少数株主への配当金の支払額	△913	△308
少数株主からの払込みによる収入	-	7, 778
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	27, 739	△8, 315
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 741	△445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24, 229	△7, 334
現金及び現金同等物の期首残高	104, 432	114, 196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	50	△9, 948
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 128, 711	*1 96, 913

▼ → 1 /33<-/> THE AND THE SET IN A	のための基本となる重要な事項等の変更】
	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更
の変更	前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の
	低下が確実となったため、また、連結子会社であったエム・エム・サービス㈱は連結子
	会社である三井ミーハナイト・メタル㈱に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計
	期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。
	(2)変更後の連結子会社の数
	84社
2. 持分法の適用に関する事	(1) 持分法適用非連結子会社
項の変更	①持分法適用非連結子会社の変更
	前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の
	低下が確実となったため、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.
	は重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ持分法適用非
	連結子会社に含めております。
	②変更後の持分法適用非連結子会社の数
	2 社
	(2) 持分法適用関連会社
	①持分法適用関連会社の変更
	前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTUPI PILOT MV22 B.V.は持
	分比率が低下したことにより当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含
	めております。前連結会計年度において持分法適用関連会社であった玉野レクリエーシ
	ョン総合開発㈱は持分を一部売却したため、関連会社の範囲から除外しております。
	②変更後の持分法適用関連会社の数
	35社
3. 会計処理基準に関する事	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
項の変更	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準
	第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業
	会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期
	純利益は1,138百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除
	去債務の変動額は1,191百万円であります。
	(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面
	の取扱い」の適用
	当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号
	平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱
	い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行
	っております。
	これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
	(3) 企業結合に関する会計基準等の適用
	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21
	号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号
	平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準
	第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号
	平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12
	月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
	(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は70,144百万円、流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の	一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年
算定方法	度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実
	績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結
	会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっておりま
	す。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについての
	み正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按
算定方法	分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は197,229百万円で あります。

減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、601百万円であります。

2 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TUPI PILOT MV22 B.V.	35,913百万円
GAS OPPORTUNITY	22, 327
MV20 B.V.	22, 321
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	18, 692
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1, 759
MODEC VENTURE 11 B.V.	1, 116
Doosan Babcock Energy	783
Limited	703
OPPORTUNITY MV18 B.V.	552
伊藤忠商事㈱	516
PRIMATE SHIPPING S.A.	447
MODEC VENTURE 10 B.V.	418
その他	1,777
計	84, 305

上記のうち外貨による保証金額はUS\$888,013千、BHT50,104千、GBP5,884千及びEUR31千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法 適用非連結子会社の金利スワップ取引について債 務保証を行っております。当該スワップの時価は 以下のとおりであります。

TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,526百万円
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	$\triangle 1,734$
GAS OPPORTUNITY	$\triangle 1,205$
MV20 B.V.	△1, 200
PRA-1 MV15 B.V.	△611
STYBARROW MV16 B.V.	△601
ESPADARTE MV14 B.V.	$\triangle 478$
RANG DONG MV17 B.V.	$\triangle 469$
その他	$\triangle 614$
	△10, 241

※3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに 対応する受注工事損失引当金155百万円を相殺表示 しております。

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は194,098百万円で あります。

減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、346百万円であります。

2 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20, 681
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816
Doosan Babcock Energy Limited	826
MODEC VENTURE 11 B.V.	785
伊藤忠商事㈱	577
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546
PRIMATE SHIPPING S.A.	445
MODEC VENTURE 10 B.V.	414
西胆振環境㈱	382
その他	1, 461
計	73, 242

上記のうち外貨による保証金額はUS\$775,587千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。

また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法 適用非連結子会社の金利スワップ取引について債 務保証を行っております。当該スワップの時価は 以下のとおりであります。

TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,026百万円
GAS OPPORTUNITY	△2, 693
MV20 B.V.	
STYBARROW MV16 B.V.	$\triangle 567$
PRA-1 MV15 B.V.	$\triangle 559$
ESPADARTE MV14 B.V.	$\triangle 462$
RANG DONG MV17 B.V.	$\triangle 445$
RONG DOI MV12 PTE LTD.	$\triangle 235$
その他	△412
計	△9, 402

※3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに 対応する受注工事損失引当金98百万円を相殺表示し ております。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日			当第1四半期連結累計 (自 平成22年4月1 至 平成22年6月30	E
% 1	販売費及び一般管理費の主要な費 のとおりであります。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	% 1	販売費及び一般管理費の主要なのとおりであります。 役員報酬及び給料手当	
	減価償却費	2,862百万円 760		減価償却費	4,150百万円 642
	賃借料 旅費交通費	739 346		賃借料 旅費交通費	691 403
	引合見積費 研究開発費	861 746		引合見積費 研究開発費	848 758
		_		(表示方法の変更) 従来、表示していた「給料諸号に含める範囲を見直しのうえ、り「役員報酬及び給料手当」とます。前第1四半期連結累計其当」は当第1四半期連結累計其場合、4,531百万円となります。	前連結会計年度よ こして表示しており 別間の「給料諸手 別間の方法によった

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	ST.
*1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結 末残高と当第1四半期連結貸借対照表 ている科目の金額との関係 (平成21年6月3	に掲記され 30日現在)	% 1		照表に掲記され6月30日現在)
	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	497百万円 780 993		現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 短期貸付金勘定に含まれる現 金同等物	57, 605百万円 △1, 684 40, 992
	現金及び現金同等物 128,	711		現金及び現金同等物	96, 913

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 830,987千株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 2,620千株
- 3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4. 配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4, 143	5. 0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械(百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	100, 168	12, 340	44, 057	14, 478	4, 385	175, 429	_	175, 429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	226	2, 444	84	576	3, 406	(3, 406)	_
計	100, 241	12, 566	46, 502	14, 563	4, 962	178, 836	(3, 406)	175, 429
営業利益	719	963	6, 312	26	199	8, 222	(19)	8, 203

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。
 - 2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	舶用・陸用ディーゼル機関、舶用機器、舶用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンプラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶 運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械(百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	12, 135	117	159	83	63	12, 560	_	12, 560
営業利益の増加	1,090	5	29	14	4	1, 144	_	1, 144

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	129, 345	4, 018	5, 303	36, 391	371	175, 429	_	175, 429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 345	700	439	885	348	5, 719	(5, 719)	_
計	132, 691	4, 718	5, 742	37, 276	720	181, 149	(5, 719)	175, 429
営業利益又は 営業損失(△)	7, 216	279	870	25	△111	8, 281	(77)	8, 203

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
 - (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
 - (3) 北米 … 米国
 - 3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3.会計処理基準に関する事項の変更、(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が12,560百万円、営業利益が1,144百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

		アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I	海外売上高(百万円)	18, 666	768	49, 008	27, 138	12, 747	108, 330
П	連結売上高(百万円)						175, 429
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10. 7	0.4	27. 9	15. 5	7.3	61.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア … シンガポール、中国、インドネシア
 - (2) 中近東 … イラン、イラク
 - (3) 中南米 … パナマ、ブラジル
 - (4) アフリカ … リベリア、アンゴラ、ガーナ
 - 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 4. 前第1四半期連結累計期間において、「その他」セグメントに含めて表示しておりました「アフリカ」セグメントについては、当第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は99億77百万円であり、連結売上高に占める割合は7.5%であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、 取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもの であります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
舟台 舟白	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍 運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁 船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式 石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビ ロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮桟橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	舶用・陸用ディーゼル機関、舶用機器、舶用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気ター ビン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、 制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンプラ・ファインプラント、ごみ 処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関 連施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位:百万円)

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	83, 585	9, 821	41,699	8, 926	4, 632	_	148, 665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	331	2, 916	598	300	(4, 210)	_
∄ †	83, 647	10, 153	44, 616	9, 524	4, 933	(4, 210)	148, 665
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6, 876	685	6, 051	△1, 389	314	(105)	12, 433

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、 バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	190円76銭	1株当たり純資産額	193円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	1株当たり四半期純利益金額	6円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3, 486	5, 311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3, 486	5, 311
期中平均株式数(千株)	828, 718	828, 369

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

三井造船株式会社 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 内山 英世 印 業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員 公認会計士 柿沼 幸二 印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会 計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

三井造船株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柿沼 幸二 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会 計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。